

令和5年9月県議会定例会提出報告書

(家庭教育を支援するための施策の実績（令和4年度）について)

宮 崎 県

令和5年9月県議会定例会提出報告書

宮崎県家庭教育支援条例（平成28年宮崎県条例第34号）第18条の規定により、
議会に報告しなければならない事件を次のとおり報告する。

令和5年9月8日報告

宮崎県知事 河野俊嗣

報告の内容

○ 令和4年度に実施した施策の実績

第11条から第16条までに示された6つの条文に沿って整理している。

第11条（親になるための学びの支援）

第12条（親としての学びの支援）

第13条（多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化）

第14条（人材の養成等）

第15条（相談体制の整備、充実等）

第16条（広報及び啓発）

令和4年度に実施した施策の実績：20課・室53事業（内再掲16）

条例 第11条 親になるための学びの支援

- 1 県は、親になるための学び（子どもが、家庭の役割、子育ての意義その他の将来親になることについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親になるための学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親になるための学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【5課5事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
1	特別支援教育課	高校から広がる共生社会推進事業	○心のバリアフリー活動の推進	高校生が特別支援学校の幼児児童生徒と共に取り組む「心のバリアフリー活動」を実施した（実施校計32校、参加者計413名）。各高等学校の得意分野に関する制作活動や高等学校が大型商業施設で行うワークショップに参加するなど様々な活動を行った。また実施後、活動内容をプレゼンや掲示物等で他の生徒へ報告することで、より多くの生徒が活動の趣旨を理解できるものになった。
2	生涯学習課	県民みんなで家庭教育教育応援事業	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	小学生高学年や高校生を対象に将来親世代になった時に、必要なことや大切なことを学ぶ「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した（6講座、受講者計193名）。
3	健康増進課	健やか妊娠サポート事業	○思春期健康教育	中学・高校生に対し、性に関する正しい知識を伝え、命の大切さやライフプラン等を考える機会を提供した。ピアカウンセリング事業を16校（中学校15校、高校1校）、健やか妊娠推進のための健康教育を62校（中学校44校、高校15校、大学等3校）で実施した。
4	こども政策課	未来みやざき子育て県民運動推進事業	○ライフデザイン講座の実施	中学・高校生を対象に、外部講師による人生設計に関する出前講座を4回実施した（受講者計194名）。また、講座のダイジェスト版動画及び啓発用パンフレットを作成し、県内の中学・高校・大学に配布し、ライフイベントについて考える機会を提供した。
5	農業流通ブランド課	みやざき食の安全・県産県消推進事業	○食育講座、地産地消料理教室の開催	みやざきの食と農を考える県民会議の活動として、食育ティーチャーによる食育講座・地産地消料理教室を実施した（実施回数61回、参加者計1,901名）。小学生への味覚の授業（71校、参加者計3,180名）や県立看護大学と連携した食育・地産地消活動を実施した。

条例 第12条 親としての学びの支援

- 1 県は、親としての学び（保護者が、子どもの発達段階に応じて大切にしたい家庭教育の内容、子育ての知識その他の親として成長するために必要なことについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親としての学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親としての学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【4課4事業（内再掲2）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
6	生涯学習課	県民みんなで家庭教育応援事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣（再掲）	幼児や小・中学生の子どもをもつ保護者を対象に、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した（81講座、受講者計2,022名）。
7	医療政策課	医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業	○小児救急医療適正受診の推進	保護者等を対象にした小児救急医療の基礎知識や適正受診に関する動画を作成し、公開した。また、子ども救急医療電話相談利用促進のため、子ども救急医療電話相談の啓発動画や、啓発用ウェットティッシュなどの配布を行った。
8	こども政策課	未来みやざき子育て県民運動推進事業（再掲）	○夫婦の子育て協働推進	「『夫婦の子育て宣言』記念日」イベントを開催し、外部講師による講演や参加夫婦による子育て協働宣言書の作成等を行った（参加者計74名）。
			○みんなで取り組む子育て環境づくり支援事業	「子育てがラクになる」心理学を学ぶセミナーや不登校・苦登校の子どもをもつ親の交流会実施等の取組経費に対して補助を行った（計8団体）。
9	こども家庭課	乳児家庭全戸訪問事業	○生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問	市町村が実施主体となり、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問した（交付申請自治体17市町）。保護者を対象に、育児に関する不安や悩みの傾聴・相談を行い、子育て支援に関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の様子や養育環境の把握を実施した（合計5,773件）。支援が必要な家庭に対し、福祉サービスの情報提供及び検討を行い、関係機関と連絡調整を行った。

条例 第13条 多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化

- 1 県は、多様な家庭環境に配慮した家庭教育支援の取組を推進するため、県民皆で支えあう環境づくりを促進するものとする。
- 2 県は、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進するものとする。

【9課・室14事業（再掲1）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
10	生涯学習課	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	○地域と学校の連携・協働に係る体制整備 ○地域と学校の連携・協働活動推進のための人材育成 ○県内全域への普及啓発	地域全体で子どもの学びを支援する体制を整備するため、補助事業（国・県・市町村各1／3）により、「学校における学びの連携・協働事業」を19市町村57事業、「地域における学習支援・体験活動事業」を14市町村72事業実施した。 地域学校協働活動に係る県民や担当者向けの各種研修を実施し、県民総ぐるみの協働活動となるよう啓発を行った。
11		県民みんなで家庭教育応援事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣（再掲）	地域住民や地域団体、行政担当者、幼稚園、保育所、認定こども園の教諭等向けに、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した（6講座、計218名）。
12	人権同和教育課	みやざきの子どもを守る総合支援事業	○スクールソーシャルワーカー（以降、「SSW」）の学校等への派遣	県配置のSSW10名を各教育事務所に配置すると共に、市町村独自配置のSSW10名に対し補助を行うことにより、県内に合計20名のSSWを配置・派遣した。
			○スクールカウンセラー（以降、「SC」）の学校への配置	県内83校の公立中学校にSCを配置し、未配置の40校には、必要に応じて派遣した。 また、小学校11エリア、県立学校4エリアにそれぞれ1名ずつのSCを配置した。
13	危機管理課	災害対策本部総合対策部室の見学受入れによる防災学習の実施	○家庭の防災を含めた防災意識の啓発	小・中学生等を対象とした県庁見学（災害対策本部総合対策部室）において、災害に対する理解促進を図り、災害への備え等について防災教室を開催した（小・中・高校47団体3,201名、県民32団体701名、関係機関等3団体39名、合計82団体3,941名）。
14	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	○県子どもの貧困対策推進計画の推進	宮崎県子どもの貧困対策協議会を書面で開催し、計画の点検・評価を行った。 地域の実情に応じた有効な施策を検討・実施するために郡部福祉事務所において、子どもの貧困対策会議を開催した。
15		生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	○町村における生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	町村の生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯に対し、高校受験のための進学支援や学習支援の習慣づけ、保護者も含めた生活習慣の形成改善支援等を行った（計6名）。
16	こども政策課	地域子育て支援拠点事業	○市町村による地域子育て支援センターの運営に対する支援	子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て支援センター（県内20市町村73か所）の運営に対する支援として、「子ども・子育て支援交付金」を交付した。

番号		事業名	取組	令和4年度の実施状況等
17	こども家庭課	青少年健全育成条例運営事業	○広報・啓発活動 ○青少年健全育成条例に基づく表彰 ○立入調査活動の実施	ラジオによる広報や青少年健全育成に功績のあった団体・個人の表彰、青少年健全育成条例に基づく書店・コンビニ・カラオケ店・インターネットカフェ・有害図書類等自動販売機に対する立入調査を実施した。
18		青少年健全育成強化推進事業	○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業 ○青少年育成・支援地域活動モデル事業 ○青少年のための情報モラル研修推進事業	家庭の日、少年の日の普及啓発を目的としたポスターコンクールを実施するとともに、メディア安全指導員の養成（指導員10名）やメディア安全指導員による講習会等を実施した（児童生徒15,088名、保護者等2,251名、その他76名）。
19		体罰は絶対に許さない社会づくり事業	○児童虐待防止法の改正により親権者等による体罰が禁止されたことを周知 ○体罰によらない子育ての推進	体罰によらない子育ての意識を醸成するために、保護者や保育士等の支援者を対象に児童虐待防止に関する研修を開催した（6団体、計171名）。
20		子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業	○医師会やNPO法人委託による研修の開催	児童虐待防止及び対応のための研修を実施した（15団体、244名）。 児童虐待の未然防止を目的とした妊娠等に関する相談援助業務や12月に性教育に携わる職種向けの研修会を実施した（ZOOM参加120か所、現地参加27名）。
21	環境森林課	「こどもエコチャレンジ施設」認定制度	○認定施設に対する環境教育の取組の支援	新たに8施設をこどもエコチャレンジ施設に認定し、3月に実施した認定式では認定証と共に環境紙芝居などの記念品を贈呈した。 11月には交流会を実施し、施設間での取組の共有や環境保全アドバイザーによるエコ工作の講座なども行った。
22	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室	木育活動支援事業	○木育活動に取り組む保育園や学校、団体等の支援	県内各地域において子どもたちを中心に木に触れ親しむ機会などを提供し、木材の良さや木材利用の意義を学ぶ木育活動の支援を行った（11団体、計2,366名）。
23	県警本部生活安全少年課	少年サポートセンター運営事業	○非行少年を生まない社会づくりの推進	支援対象少年及び保護者等に対して電話・訪問等で、助言・指導を実施した（対象12名、合計156回）。 農業体験活動や調理活動等、少年に手を差し伸べる支援活動を県内で実施した（合計14回、計251名参加）。

条例 第14条 人材の養成等

1 県は、家庭教育に関する支援を行う人材の確保、養成及び資質の向上並びに家庭教育に関する支援を行う人材相互間の連携を推進するものとする。

【4課4事業（内再掲3）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
24	生涯学習課	県民みんなで家庭教育応援事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」トレーナーの養成や資質向上研修会の実施 ○各地域における家庭教育応援会議の実施	「みやざき家庭教育サポートプログラム」を普及するための推進役となるトレーナーを養成する「トレーナー養成研修会」（参加者35名）や「トレーナースキルアップ研修会」（参加者16名）を実施した。また、県内7地区でトレーナーを対象とした会議を実施した（7地区、受講者38名）。
25	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（再掲）	○子どもの貧困支援人材育成研修会の開催	12月から2月にかけて、子どもの貧困の支援に携わる関係団体等を対象にした、人材の育成・スキル向上のための研修会を開催した（参集型2回、計102名、オンライン3回、計339名）。
26	障がい福祉課	発達障がい者家族相談員養成等事業	○ペアレントメンターの養成等	養成研修を2回開催（延岡市、宮崎市）し、延べ14名の参加があった（登録者数令和4年度末131名）。関係機関からメンター派遣の依頼があり、メンターと保護者の個別相談を実施した（派遣数2回）。月1、2回程度、メンター派遣に至る前段の形として、メンターに相談することに興味のある保護者同士で座談会を実施した（相談件数258件、参加者数141名）。
27	農業流通ブランド課	みやざき食の安全・県産県消推進事業（再掲）	○食育ティーチャーの確保と資質向上	地域に根ざした食育・地産地消活動を実施するため、みやざきの食と農を考える県民会議において、食育ティーチャー研修会及び交流会を開催した（登録者138名）。各支部での会議を5回、本部での研修会を1回実施し、食育に携わる人材の交流と資質向上を図った。

条例 第15条 相談体制の整備、充実等

1 県は、家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずるものとする。

【10課13事業（内再掲3）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
28	教育政策課 人権同和教育課	電話相談事業 みやざきの子どもを守る総合支援事業（再掲）	○子育てやいじめ・不登校等の問題に関する相談への対応	子育てやいじめ・不登校等の問題の解決を図るため、県教育研修センターに「ふれあいコール」を設置すると共に「24時間子供SOSダイヤル」を設置した（「ふれあいコール」相談件数327件、「24時間子供SOSダイヤル」相談件数139件）。 「ふれあいコール」では、不登校に関する相談、「24時間子供SOSダイヤル」では、学業や進路に関する相談が最も多かった。 電話相談事業の周知を図るため、ポスターやカード等の配付による広報活動を実施した。
29	生涯学習課	みやざき学び応援ネット	○ホームページを活用した家庭教育相談機関の紹介	家庭教育相談機関として、「ふれあいコール（宮崎県教育研修センター）」「小児救急医療電話相談（宮崎県医師会）」などを生涯学習課のホームページ上で紹介した。
30	人権同和教育課	みやざきの子どもを守る総合支援事業（再掲）	○ネット上の問題の解決と情報モラルの向上	ITアドバイザーを学校等に派遣して行う情報モラル教育やネット上の誹謗中傷の書込等、早期発見を行う「ネットパトロール」を実施した。 また、ネット上のいじめやその他のいじめ、不登校等に関する情報収集・相談窓口である「ひなた子どもネット相談」を運用した。
31	生活・協働・男女参画課	男女共同参画センター管理運営委託費	○県男女共同参画センターにおける相談事業の実施	さまざまな悩みの相談窓口として、相談員による相談や臨床心理士・弁護士・助産師等による専門相談を実施した（総合相談1,509件、専門相談57件）。
32	人権同和対策課	宮崎県人権啓発センター事業	○人権に関する相談事業の実施	人権に関する相談窓口を人権啓発センターに設置し、広く県民からの人権相談に対して助言、情報提供を行った（受理件数計79件）。
33	福祉保健課	生活困窮者自立相談支援事業	○福祉事務所への自立相談支援員の配置	郡部の福祉事務所に自立相談支援員5名を配置し、新規相談の受付（計96件）や自立支援に係るプラン作成（計39件）等の支援を行った。
34		訪問等の充実による自立相談支援強化事業	○アウトリーチ支援員の配置	郡部の自立相談支援機関（福祉事務所）3か所に配置したアウトリーチ（訪問）支援員3名により、長期無業者等対象者の掘り起こし（計58名）や、アプローチ（計281件）を行った。
35	医療政策課	子ども救急医療電話相談事業	○小児に係る救急電話相談	小児の夜間救急患者の保護者等からの電話相談窓口を設置し、小児科医や看護師等が相談を受け付け、適切な対処方法や医療機関受診の要否について助言を行った（相談件数計7,026件）。 また、電話相談窓口の啓発、適正利用促進のため、新聞広告を掲載した。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
36	健康増進課	健やか妊娠サポート事業（再掲）	○女性の健康に対する相談窓口	女性専門相談センター「スマイル」及び不妊専門相談センター「ウイング」において、女性の心身の健康や不妊等に関する相談対応を行った（相談件数～「スマイル」延べ290件、「ウイング」延べ96件）。
37	こども家庭課	ヤングケアラー等支援体制整備事業	○子ども・若者総合相談センターの運営委託	子ども・若者総合相談センターについて委託を行い、各相談機関と連携しながら相談対応を行った（相談件数784件、対象者481名）。 10月にはヤングケアラーの講演会を行った（参加者計180名）。 11月には宮崎大学の教授を講師に迎え、「コロナ禍が及ぼす子どもへの影響を考える」と題して講演会を行った（参加者計78名）。
38		児童家庭支援センター設置運営事業	○児童家庭支援センターの運営委託	乳児院を運営する社会福祉法人2か所に児童家庭支援センターの運営を委託し、地域の児童や家庭に関する相談対応並びに児童相談所や市町村と連携した児童虐待防止対応等を行った（相談件数計3,294件）。
39	県警本部 生活安全少年課	少年サポートセンター運営事業（再掲）	○問題を抱える少年や保護者等からの相談対応	本部や警察署に設置しているヤングテレホンや警察安全相談で、少年や保護者から相談を受理した（受理件数453件）。
40		未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業	○児童・生徒やその保護者等への指導・助言	問題を抱える児童生徒やその保護者、学校関係者等への助言・指導及び非行防止教室などを通じて支援活動を行った（活動件数10,963件）。

条例 第16条 広報及び啓発

- 1 県は、科学的知見に基づく家庭教育に関する情報の収集、整理及び分析を行い、それらの情報を県民に提供するものとする。
- 2 県は、家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育における保護者の果たす役割及び社会の全ての構成員が家庭教育を支援することの重要性について、県民の理解を深め、及び意識を高める啓発を行うものとする。

【9課13事業（内再掲7）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
41	生涯学習課	みやざき学び応援ネット（再掲）	○ホームページを活用した家庭教育支援の啓発	生涯学習課のホームページで、「みやざき家庭教育サポートプログラム」のプログラム冊子やリーフレットの更新及び研修会の案内を行い、県民への周知を図った。
42	生活・協働・男女参画課	男女共同参画センター管理運営委託費（再掲）	○県男女共同参画センターにおける情報提供・啓発事業の実施	情報提供・発信の場として、利用者の様々な学習、活動、自己啓発を支援するため、男女共同参画や社会問題となっているテーマ等に関する図書や資料を県民に対して幅広く提供した（貸出実績～図書840冊、資料69冊、DVD64本）。 講師派遣事業として県内各地の学校や団体等における研修会に講師を派遣し、男女共同参画に関する講座を実施した（派遣実績～講座38回、受講者3,879名）。
43		金融トラブル等防止対策事業	○みやざき消費者フェア（みやざきキッズ開催）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。
44		消費者行政活性化事業	○出前講座	消費者教育や情報提供等の啓発を実施し、若年者の消費者トラブルの未然防止を図る出前授業を実施した（計194回、参加者数10,103名）。
45	人権同和対策課	人権啓発推進強化事業	○メディアを通じた人権に関する広報や啓発活動の実施	人権啓発強調月間及び人権週間の期間を中心に、テレビCM、SNS等により人権に関する広報を行った。 また、小・中・高校生を対象に人権に関する作品募集を実施した（応募者数7,635名）。 その他、大学や民間団体、スポーツ組織と連携し、広く学生や県民を対象とした講演会やシンポジウム、人権教室などのイベント実施により人権啓発を行った。
46		宮崎県人権啓発センター事業（再掲）	○県人権啓発センターにおける情報提供・啓発事業の実施	県民を対象に、人権に関する教育・啓発や情報提供を行い、多様な学びの機会を提供する人権講座を実施した（全6回、受講者計326名）。
47	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（再掲）	○「桜さく成長応援ガイド」の作成	7万部のガイドブックを作成し、7月初旬には県内すべての中学校・高校を含む関係機関に発送した。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和4年度の実施状況等
48		青少年健全育成条例 運営事業（再掲）	○広報・啓発活動（再掲） ○青少年健全育成条例に基づく表彰（再掲） ○立入調査活動の実施（再掲）	ラジオによる広報や青少年健全育成に功績のあった団体・個人の表彰、青少年健全育成条例に基づく書店・コンビニ・カラオケ店・インターネットカフェ・有害図書類等自動販売機に対する立入調査を実施した。
49	こども家庭課	青少年健全育成強化 推進事業（再掲）	○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業（再掲） ○青少年育成・支援地域活動モデル事業（再掲） ○青少年のための情報モラル研修推進事業（再掲）	家庭の日、少年の日の普及啓発を目的としたポスターコンクールを実施するとともに、メディア安全指導員の養成（指導員10名）やメディア安全指導員による講習会等を実施した（児童生徒15,088名、保護者等2,251名、その他76名）。
50	雇用労働政策課	働き方改革促進事業	○「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度等の普及啓発 ○働き方改革に取り組む企業への支援	「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発を実施した（令和4年度認証企業15社）。 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発を実施した（令和4年度登録129事業所）。 企業向けの働きやすい職場づくり応援セミナーを開催した（参加者計74名）。 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所等を対象に、働き方改革の促進に向けたフォローアップ研修会を開催した（参加者計30名）。
51	衛生管理課	人と動物が共生する 地域社会づくり事業	○小学校等での「いのちの教育」の実施及び学校への支援 ○動物愛護センター見学による犬猫とのふれあい体験 ○参観日等におけるPTA等保護者に対する「いのちの教育」の実施	小学生等を対象に動物愛護思想を基盤として、いのちの大切さを学ぶための授業「いのちの教育」を実施した（小学校50校、児童クラブ等8校、合計2,576名）。 他者との共生の精神と自己肯定感の醸成を図ることを目的とした動物愛護センター見学における犬猫とのふれあい体験を実施した（小学校等3校、73名）。
52	県民広報課	命の大切さを学ぶ教室	○中学校・高校での「命の大切さを学ぶ教室」開催	犯罪被害者遺族又は交通事故被害者遺族を10校（中学校9校、高校1校）に派遣し、遺族の思い及び命の大切さを考える講演を実施した（受講者計3,223名）。
53	県警本部 生活安全少年課	少年サポートセンター運営事業（再掲）	○スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害などを防止するための取組の推進	小・中・高校の児童生徒を対象とした非行防止教室を実施した（355校、866回）。 インターネット・SNS利用に起因する犯罪の当事者にならないための啓発リーフレットを作成し、小中学校の卒業生の保護者や学校に配付した（25,000部）。

